



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社
コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高野 育浩

TEL 03-5290-1200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2014年12月期 第3四半期決算補足説明資料」

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	258,380	55.6	1,023	△74.8	6,722	△48.7	6	△99.9
25年12月期第3四半期	166,081	29.5	4,064	75.5	13,109	221.3	7,066	260.1

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 910百万円 (△94.8%) 25年12月期第3四半期 17,647百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	0.12	—
25年12月期第3四半期	152.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	302,947	99,616	29.2
25年12月期	215,674	80,444	32.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 88,335百万円 25年12月期 70,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年12月期	—	16.25	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.25	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	17.9	5,000	35.0	13,000	△17.8	5,000	1.6	93.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	56,408,000 株	25年12月期	46,408,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	663 株	25年12月期	663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	52,292,092 株	25年12月期3Q	46,407,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果によって企業収益が改善し、個人消費も雇用・所得環境の好転に支えられて底堅く推移するなど、景気の回復基調が続きました。海外経済は、新興国の成長が鈍化する一方で欧米では緩やかな景気拡大が続いております。

原油価格は、地政学リスクの高まりによって一時上昇する場面もありましたが、WTIはほぼ90ドル台を中心として推移しました。こうした中、ブラジルでは国営石油会社のペトロbras社が沖合の油田開発に対する積極的な投資計画を発表しているほか、西アフリカでも数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更及び海外子会社における新規受注等により受注高が58,496百万円（前年同期比74.0%減）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより258,380百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

利益面では、チャーターサービス向けのプロジェクトにおいて建造工事期間中に建造利益の当社持分を未実現利益として消去し、チャーター開始後にこれを実現させる会計処理を行うことから、未実現利益の実現額が消去額を680百万円上回った前年に対して、当第3四半期連結累計期間は消去額が実現額を4,555百万円上回る結果となりました。これが円安の大幅な進行に伴う為替差益3,043百万円を計上した前年に対して、当期は540百万円の為替差益の計上に留まったことなどと合わせて7,738百万円の減益効果として働いたものの、FPSO建造工事の順調な進捗やリース事業を行っている持分法適用関係会社による安定的な持分法投資利益の計上によって経常利益は前年同期比6,386百万円の減少に止まり6,722百万円（前年同期比48.7%減）となりました。また、法人税の負担が増加したことなどにより四半期純利益については6百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	1,023	9,477	—	10,500	4,555	15,055
経常利益	6,722	4,845	△3,606	7,961	4,555	12,517
法人税等	4,707	1,240	—	5,947	1,143	7,090
少数株主利益	1,224	—	—	1,224	265	1,490
四半期純利益	6	3,606	△3,606	6	3,146	3,153

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に建造工事の進捗による売掛金及び関係会社への短期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比87,272百万円増加し302,947百万円となりました。

負債は、建造工事の進捗による買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比68,100百万円増加し203,331百万円となりました。

純資産は、公募及び第三者割当による増資を行ったことにより、前連結会計年度末比19,172百万円増加し99,616百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表されました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,786	26,933
売掛金	84,695	153,274
たな卸資産	3,666	5,846
短期貸付金	—	5,616
その他	11,213	13,083
貸倒引当金	△472	△494
流動資産合計	120,889	204,259
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	16,105	14,494
その他(純額)	1,496	2,687
有形固定資産合計	17,602	17,182
無形固定資産		
のれん	3,679	3,549
その他	3,715	3,587
無形固定資産合計	7,394	7,137
投資その他の資産		
投資有価証券	26,543	32,493
関係会社長期貸付金	38,771	36,625
その他	6,068	6,904
貸倒引当金	△1,594	△1,655
投資その他の資産合計	69,788	74,367
固定資産合計	94,785	98,687
資産合計	215,674	302,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,782	139,928
短期借入金	9,483	7,661
1年内返済予定の長期借入金	1,405	1,928
未払費用	6,596	8,985
未払法人税等	3,626	6,311
前受金	1,537	2,223
賞与引当金	10	101
役員賞与引当金	11	11
保証工事引当金	3,195	4,416
その他の引当金	5	5
その他	1,396	3,139
流動負債合計	115,050	174,713
固定負債		
長期借入金	15,615	14,158
退職給付引当金	176	181
その他	4,387	14,278
固定負債合計	20,179	28,617
負債合計	135,230	203,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	30,122
資本剰余金	20,915	30,852
利益剰余金	30,528	28,922
自己株式	△1	△1
株主資本合計	71,628	89,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
繰延ヘッジ損益	△4,977	△8,831
為替換算調整勘定	4,306	7,419
在外子会社の退職給付債務等調整額	△145	△144
その他の包括利益累計額合計	△817	△1,560
少数株主持分	9,633	11,280
純資産合計	80,444	99,616
負債純資産合計	215,674	302,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	166,081	258,380
売上原価	151,751	248,214
売上総利益	14,329	10,166
販売費及び一般管理費	10,265	9,143
営業利益	4,064	1,023
営業外収益		
受取利息	1,782	1,970
受取配当金	32	35
為替差益	3,043	540
持分法による投資利益	3,988	3,606
その他	829	329
営業外収益合計	9,676	6,482
営業外費用		
支払利息	501	537
その他	130	245
営業外費用合計	632	783
経常利益	13,109	6,722
特別利益		
関係会社清算益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産廃棄損	26	—
減損損失	—	604
関係会社清算損	—	179
特別損失合計	26	784
税金等調整前四半期純利益	13,182	5,938
法人税、住民税及び事業税	3,686	7,032
過年度法人税等	△1,013	△4
法人税等調整額	2,010	△2,320
法人税等合計	4,683	4,707
少数株主損益調整前四半期純利益	8,499	1,231
少数株主利益	1,433	1,224
四半期純利益	7,066	6

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,499	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△4
繰延ヘッジ損益	39	△59
為替換算調整勘定	3,289	1,945
在外子会社の退職給付債務等調整額	34	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5,766	△2,202
その他の包括利益合計	9,148	△320
四半期包括利益	17,647	910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,248	△736
少数株主に係る四半期包括利益	2,398	1,647

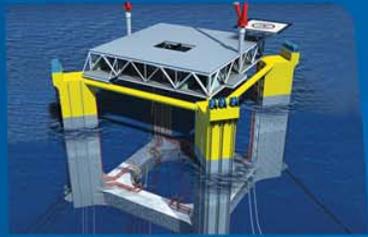
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月22日付で公募による新株式発行、三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込み、並びに平成26年5月21日付でSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が9,936百万円、資本準備金が9,936百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金30,122百万円、資本剰余金が30,852百万円となっております。



三井海洋開発株式会社
2014年12月期 第3四半期
決算補足説明資料

2014年11月7日



2014年12月期 第3四半期：業績の概況

- 売上高は2,583億円と前年同期比55.6%増加

- FPSOの建造工事が順調に進捗

- 経常利益は67億円

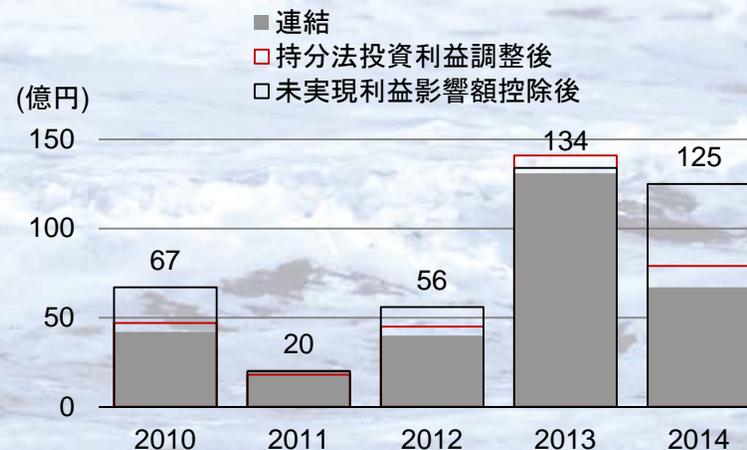
- ブラジル向けチャーターサービス事業における想定外のトラブルにより約30億円の追加費用が発生

- 未実現利益の消去は45億円

売上高



第3四半期 経常利益



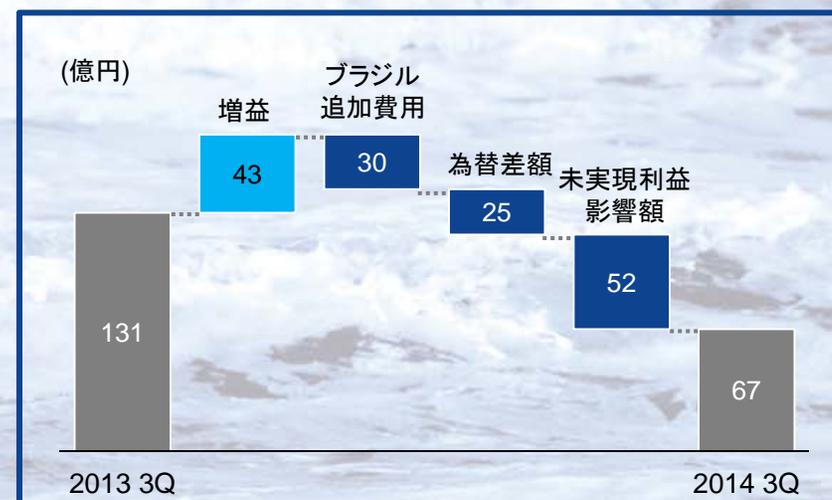
2014年12月期 第3四半期：業績の概況

- 今期は第4四半期にPetrobras社向けFPSO Cidade de Mangaratiba MV24のチャーター開始に伴う未実現利益の実現を見込んでおり、第3四半期時点では低位に止まる
- 決算レート=109円45銭
vs. 前年同期末レート=97円69銭

第3四半期 経常利益

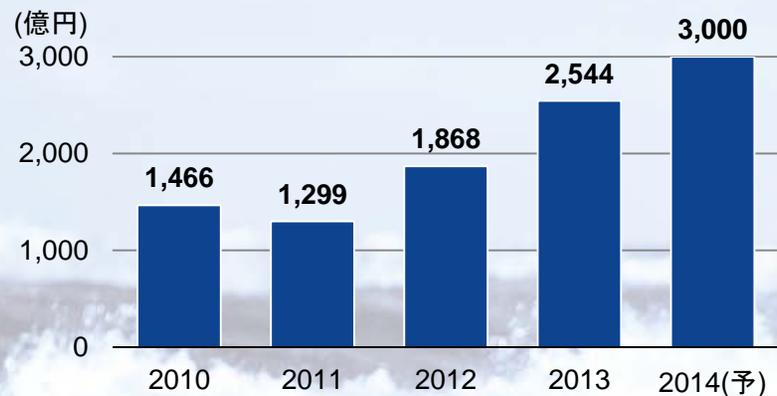


決算時為替レート(\$/¥)



2014年12月期：業績見通し

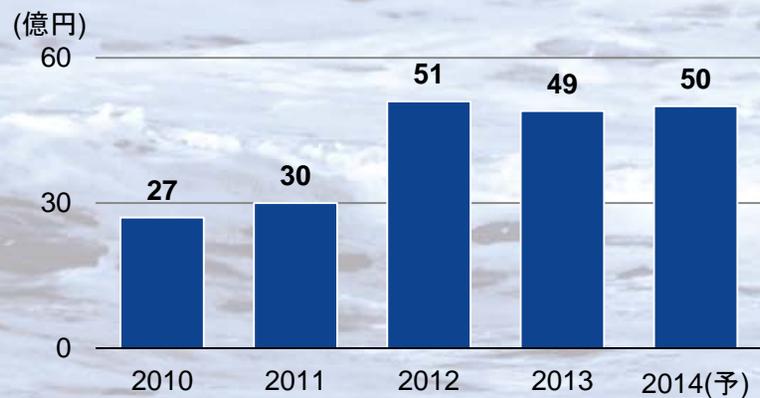
売上高



経常利益



当期純利益



決算時為替レート(\$/¥)

